

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期久山町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県糟屋郡久山町

3 地域再生計画の区域

福岡県糟屋郡久山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、住民基本台帳でみると、2007年以降増加傾向が続いており、2025年には9,404人まで増加している。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）による将来人口推計では、2050年まで微増傾向が続いた後減少に転じ、2070年には9,389人になるとされている。

年齢3区分別の人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は2010年からほぼ横ばいで推移し、2020年は1,512人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の826人から2020年は2,477人と増加の一途をたどっており、社人研推計では2070年には33.0%に達するとされ、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は2010年からほぼ横ばいで推移し、2020年は5,079人となっている。

自然動態をみると、出生数は2011年からほぼ横ばいで推移し2022年は70人となっている。その一方で、死亡数は2011年の80人から2022年は93人と微増しており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲23人（自然減）となっている。また、合計特殊出生率は、増加傾向にあり、2018～2022年の統計では1.67と県平均の1.40を上回っている。婚姻率（人口千対）は、2021年の統計では2.92と県平均の4.35を下回っている。自然増減は、減少傾向にあるが、人口増減への影響は低くなっている。

社会動態をみると、2022年は転入者（399人）、転出者（309人）で90人の社

会増となっている。社会増減は年々増加傾向にあり、人口増加に大きく影響している。年齢階層別人口移動数でみると、1990 年から 2020 年までの 5 年ごとの推移は、「0～9 歳」、「30～39 歳」の年齢階層の転入数が多く、「10～19 歳」の転出数が多くなっている。

本町の人口は微増傾向にあるものの、今後は少子高齢化が進むことで、労働力の低下、地域の担い手の減少といった課題が生じることが予測され、持続可能なまちづくりや住民生活への影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町の W e l l - b e i n g 向上に向けた取組を実施しながら、安心できる子育て環境をつくることで自然増につなげる。さらに、町民が「健康の町」を実感できる情報を発信し、町の個性（強み）を外部に伝えることで、「共感人口（関係人口）」を増やし、町の活性化や「住みたい」、「住み続けたい」人の増加につなげ、社会増を保つ。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる
- ・基本目標 2 地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 安心できる子育て環境や生き生きと暮らすための学びの場をつくる
- ・基本目標 4 安心して健やかに暮らせるまちをつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	施策実施による起業者数 (新規就農を含む)	0 人	20 人 (累計)	基本目標 1
イ	人口増加数	－	200 人 (累計)) (住民基本 台帳 4 月 1 日	基本目標 2

			)	
ウ	年少人口の割合の維持	—	年少人口率15%以上（住民基本台帳6月1日）	基本目標3
エ	住み良いと感じる町民の割合（町民アンケート）	66.4% (2021年)	80%	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期久山町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる事業

イ 地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる事業

ウ 安心できる子育て環境や生き生きと暮らすための学びの場をつくる事業

エ 安心して健やかに暮らせるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる事業

町の魅力である田園風景を支える農業生産基盤の強化を図るとともに、町の豊かな自然や農業の恵み等の地域資源を活かし、経済と環境の好循環を生むことができる農林業の仕組みづくりの検証を行う。また、テレワーク等のリモートワークの拡大による働き方の多様化を機会に、新たな事業者誘致や起業を支援し、町内でのしごとの拡大により、女性や高齢者等の多様な働き方のできる機会をつくるとともに地場産業のイノベーションを推進する。

【具体的な事業】

- ・農地の集積・集約化のための体制づくり
- ・収益性の向上に向けた循環型農業の検証
- ・多様な働き方を支える企業支援の実施 等

イ 地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる事業

町の魅力（強み）である「健康の町」の取組に関する情報発信や体験・交流活動を更に充実させることで、町民が「健康」を実感・共感する機会を広げ、「共感人口」を増やし、定住へのきっかけを拡大する。また、空き家等を活用した定住環境や新たな交流拠点の整備等により町内外の交流の場づくりを進める。

【具体的な事業】

- ・まちづくりに関わる人や団体の活動の支援
- ・ふるさと納税事業の拡充
- ・健康をテーマとした交流事業の実施 等

ウ 安心できる子育て環境や生き生きと暮らすための学びの場をつくる事業

誰もが子育てを前向きに捉え、安心して子どもを育てられる環境をつくるため、多様化する子育て環境に対応した包括的な支援及び保育環境の充実を図る。また、グローバル化や情報化等の社会変化を生き抜く子どもが育つ町を目指し、道德教育をはじめとした、町の特色を活かした教育活動に取り組む。更に、子どもたちと地域のつながりが残る町の強みを生かしながら、誰もが生き生きと暮らすための学びの場づくりにも取り組む。

【具体的な事業】

- ・子育て世代を含む幅広い世代が交流する事業の推進
- ・グローバル人材の育成
- ・産官学の連携による創造性・社会性を育むプログラムの提供 等

エ 安心して健やかに暮らせるまちをつくる事業

町民が安心して暮らせる町を目指し、町民と企業、行政が有機的に連携し、地域課題の解決に向けた取組を実施する。また、町民が町に愛着を持ち、将来にわたり「住み続けたい」と思える町を目指し、「健康の

町」の強みを活かした健康増進活動を展開するとともに、町の自然や歴史・健康事業の取組に関する情報発信や体験・交流活動を更に充実させることで、町民の実感・共感する機会を広げる。

【具体的な事業】

- ・持続可能な公共交通体系の維持・確保
- ・自主防災組織を中心とした地域防災体制の充実
- ・シニアチャレンジ応援事業等の推進
- ・郷土愛を育む学校教育への支援 等

※ なお、詳細は第3期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 11 月頃、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで